

臨時レポート

最近の株式市場動向について

■実体経済の悪化から再び世界的株安の動きへ

先進国経済は相次いで景気後退入りし、実体経済の悪化の深刻度は加速しています。

こうした状況下、世界的に株安の動きが広がりました。2月23日の米国株式市場は約12年ぶりの安値をつけた他、欧米の主要株式指数は軒並み昨年9月のリーマンショック以後の安値近辺に下落、あるいは安値を更新する動きとなりました。翌24日にはその動きがアジア株式市場にも伝播し、特に日本の株式市場は昨年10月につけたバブル崩壊後の安値を更新しました。

また為替市場では円が主要通貨に対して売られ、急速に円安が進んでいます。25日現在、円は昨年11月以来の97円台を一時つけました。

■株価下落、円安進行の背景

日本経済はこれまで、金融危機による景気への影響は他国に比べ軽微にとどまるのではないかと期待が持たれていました。しかし、世界的な景気後退による輸出の大幅減を主因に10-12月期の実質GDP成長率が第一次石油ショック以来となる前期比年率12.7%減となるなど、経済指標の悪化は著しく、その度合いは震源地である米国を上回る程であったことが明らかとなりました。今回の景気後退は、1990年から2000年代前半にかけての長期低迷時以上に深刻である、との見方が急速に広まっています。

また米国では、民間住宅着工件数が過去最低を更新するなど住宅市場の悪化に歯止めがかかっていません。設備稼働率は1983年以来となる低水準に落ち込み、企業決算の減益が相次ぐなど、経済活動全般は大幅な減速に直面しています。こうした中、足元の株価の下落を主導したのは金融セクターです。住宅価格が下げ止まらない環境下、実体経済の先行きに対する不透明感が加速すると共に、金融機関の損失は増加しています。シティグループなど大手金融機関を政府が一時的に国有化するのではないか、との報道が株価の下落につながりました。こうした動きは欧州、エマージング諸国などにも伝播し、各国の株式市場も下落となりました。

為替市場では、金融危機発生以後はリスク資産の現金化の動きと各国の政策金利差の縮小を見込んでドル、ユーロ、ポンド、エマージング通貨が下落し、円、スイスフランが上昇していました。しかし、直近ではその流れが変化しています。日本経済の予想以上の下振れを受けて、円が相対的に下落する一方、大規模景気刺激策で米国経済はいち早く景気の底入れが確認されるとの期待と、FRB(米連邦準備制度理事会)は実質的なゼロ金利政策を採っていることで利下げ余地がないことからドルが強含む展開となっています。

■当社グループの見方

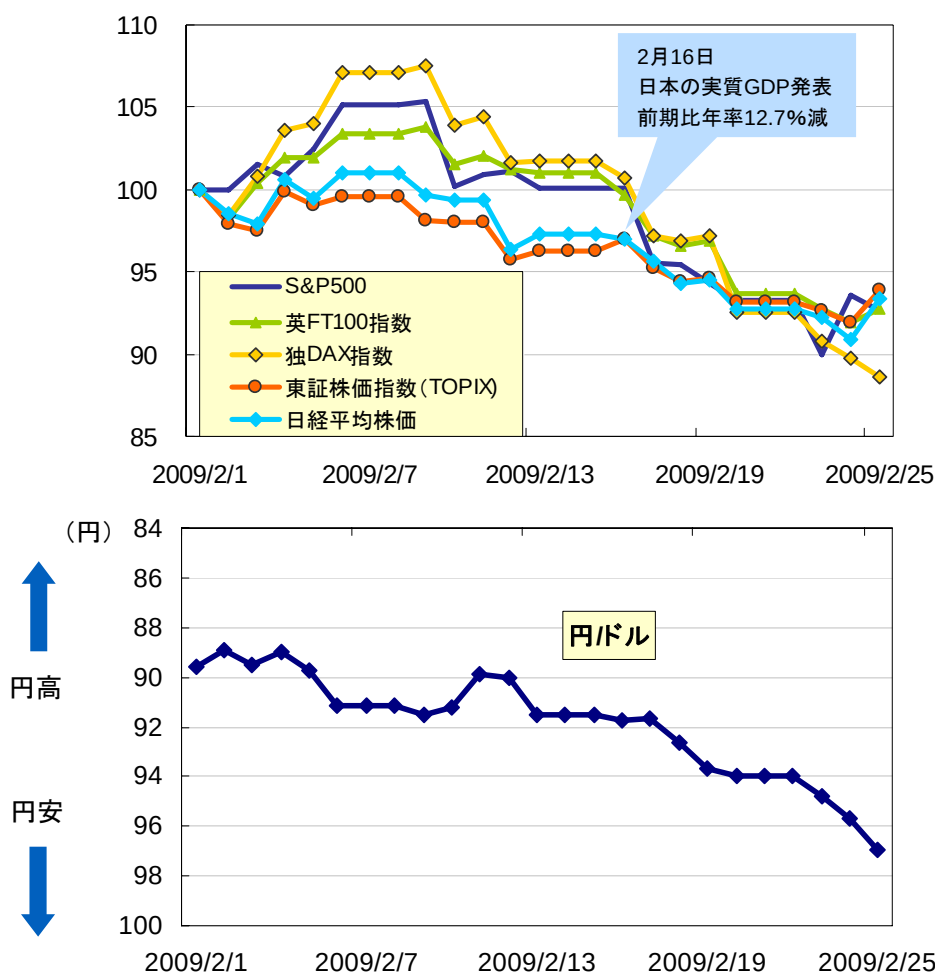
バーナンキFRB議長は24日、議会証言で懸念が広まっていた一部銀行の国有化に対して、「その必要はない」との見方を示し、株式市場は一時反発しました。しかし、実体経済の悪化は継続しており、業績下振れに対する不安は容易に払拭されない状況であることから、当面、株式市場は不安定な状況が継続しやすいと考えます。

ただし、市場全般に過度にリスク回避的な行動が見られること、PBR(株価純資産倍率)1倍割れ*の株式が急増するなどバリュエーション面で割安になっていることから、長期的な観点から見た魅力度は増してきていると考えられます。過去の例では株価は景気後退期が終了する前に反発を始めることが多かったという事実を勘案すると、冷静な判断が求められる局面であろうと思われます。

*PBR(株価純資産倍率)1倍割れとは、企業が今解散した際の価値よりも株式時価総額が低いことを示しています。

主要株価指数とドル円の推移

(2009年1月末～2009年2月25日)



(データ出所)ブルームバーグ

* 2009年2月26日現在取得可能なデータを使用

* 主要株価指数の各データは2009年1月30日を100として指数化

* 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません

本資料をご覧ください上での留意事項

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券の価格は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● 投資信託に係る重要な事項について

・投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。

・投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。

・分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

● 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の取得時: 申込手数料、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 信託報酬、監査費用

信託報酬、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

＜投資信託委託会社＞

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: (社)投資信託協会

(社)日本証券投資顧問業協会

日本証券業協会

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。

本資料に記載されている、リスク、費用、留意事項等を必ずご覧ください

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会